

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期累計期間	第14期 第1四半期累計期間	第13期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,272,262	2,340,317	9,164,627
経常利益 (千円)	299,455	243,162	808,411
四半期(当期)純利益 (千円)	229,043	145,532	556,507
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数 (株)	43,388	8,677,600	8,677,600
純資産額 (千円)	2,411,176	2,840,742	2,738,598
総資産額 (千円)	9,467,859	11,350,085	11,141,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.39	16.77	64.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	25.5	25.0	24.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期第3四半期会計期間において株式分割を行いました。第13期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災やその後の電力供給問題が影響し、停滞感が高まりつつあるものの、復興需要の下支えなどもあり、全体としては緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務危機を背景とした金融資本市場の緊張が断続的に続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、スマートデバイスの普及やWebサービスのリッチ化に伴うデータ通信量の増加、災害リスクの顕在化に伴うBCP（事業継続計画）・DR（災害復旧）需要の高まりなどを背景に、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,340,317千円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第2四半期会計期間に施設拡張した堂島データセンターと前第3四半期会計期間に新設した石狩データセンターに伴うコストの増加などにより、258,456千円（前年同期比16.6%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や石狩データセンターの建設資金として調達した借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより、243,162千円（前年同期比18.8%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や前年同期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当第1四半期累計期間では計上されなかったことなどにより、145,532千円（前年同期比36.5%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

ハウジングサービス

当第1四半期累計期間においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、本年4月より提供を開始した「リモートハウジング（ ）」の受注もあり、ハウジングサービスの売上高は760,229千円（前年同期比0.4%増）となりました。

（ ）物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス、石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

専用サーバサービス

本年2月に「さくらの専用サーバ」を投入したものの、機能改定が一部遅れたことによる新規受注の伸び悩みなどが影響し、専用サーバサービスの売上高は751,204千円（前年同期比8.6%減）となりました。

レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した、当社の幅広いサービスラインナップが評価され、レンタルサーバサービスの売上高は463,818千円（前年同期比14.8%増）となりました。

VPSサービス

期間限定の初期費用無料キャンペーンが功を奏し、本年3月より提供を開始したリニューアルプラン（ ）は想定以上の利用申込を受け、VPSサービスの売上高は143,931千円（前年同期比113.3%増）となりました。

（ ）もともと競争力の高い同サービスを、料金据置で従来サービスの倍以上のサーバスペック（最小プランの場合）で提供するプラン。

その他サービス

ドメイン取得サービスは引き続き好調を維持しておりますが、サーバ構築コンサルティングサービスの売上が減少したことなどにより、その他サービスの売上高は221,133千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ209,065千円増加し、11,350,085千円（前事業年度末比1.9%増）となりました。主な要因は、石狩データセンターの建物等取得に伴う助成金の入金や消費税等の還付に伴う現金及び預金の増加、サーバ等の通信機器類の調達に伴うリース資産の増加によるものです。

負債

当第1四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ106,921千円増加し、8,509,343千円（前事業年度末比1.3%増）となりました。主な要因は、前受金の増加やサーバ等の通信機器類の調達に伴うリース債務の増加によるものです。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ102,144千円増加し、2,840,742千円（前事業年度末比3.7%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は17,513千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
堂島データセンター (大阪市北区)	ネットワーク 設備		75,278	193,128	268,406
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	2,054	65,987	81,755	149,798

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,677,600	8,677,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		8,677,600		895,308		250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,900	86,769	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	8,677,600		
総株主の議決権		86,769	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,282,217
売掛金	388,277	384,827
貯蔵品	273,263	251,379
その他	475,100	412,634
貸倒引当金	20,352	20,839
流動資産合計	3,199,043	3,310,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,917,680	3,790,136
工具、器具及び備品(純額)	1,596,705	1,551,784
土地	378,791	378,791
リース資産(純額)	1,077,588	1,276,430
その他(純額)	82,250	80,945
有形固定資産合計	7,053,016	7,078,089
無形固定資産		
ソフトウェア	125,784	116,430
その他	271,376	373,991
無形固定資産合計	397,160	490,421
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	28,110
敷金及び保証金	395,494	378,774
その他	41,632	42,870
投資その他の資産合計	491,799	471,355
固定資産合計	7,941,977	8,039,865
資産合計	11,141,020	11,350,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	304,992
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	586,513	632,666
未払金	526,584	475,039
未払法人税等	30,277	85,984
前受金	1,688,780	1,772,264
賞与引当金	105,541	53,508
その他	594,500	746,913
流動負債合計	3,986,286	4,171,369

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,201,717	3,020,474
リース債務	919,674	1,023,025
資産除去債務	91,401	91,861
その他	203,343	202,613
固定負債合計	4,416,135	4,337,974
負債合計	8,402,421	8,509,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,843,082	1,945,226
自己株式	41	42
株主資本合計	2,738,598	2,840,742
純資産合計	2,738,598	2,840,742
負債純資産合計	11,141,020	11,350,085

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,272,262	2,340,317
売上原価	1,536,125	1,676,542
売上総利益	736,136	663,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	96,950	107,293
賞与引当金繰入額	21,978	25,208
貸倒引当金繰入額	-	486
その他	307,193	272,330
販売費及び一般管理費合計	426,121	405,318
営業利益	310,014	258,456
営業外収益		
受取利息	278	164
技術指導料	1,657	1,679
貸倒引当金戻入額	5,934	-
還付加算金	-	2,471
その他	23	643
営業外収益合計	7,894	4,959
営業外費用		
支払利息	16,155	18,730
その他	2,298	1,522
営業外費用合計	18,454	20,253
経常利益	299,455	243,162
特別利益		
固定資産売却益	-	309
国庫補助金等収入	-	50,000
新株予約権戻入益	58,586	-
特別利益合計	58,586	50,309
特別損失		
固定資産圧縮損	-	48,638
リース解約損	9,220	-
その他	1,581	8,730
特別損失合計	10,801	57,369
税引前四半期純利益	347,239	236,102
法人税、住民税及び事業税	69,830	81,498
法人税等調整額	48,365	9,071
法人税等合計	118,195	90,569
四半期純利益	229,043	145,532

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、従来の方法と比べ、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	276,208千円	335,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円39銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,043	145,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,043	145,532
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,600	8,677,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成23年6月27日権利行使期間満了により失効いたしました。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

さくらインターネット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。